

地研通信

発行人 立石 芳夫
編集人 駒田 亜衣
発行所 三重短期大学
地域問題研究所
津市一身田中野157番地
〒514-0112 電話(059)232-2341

題字 岡本祐次元学長

2018年 地域問題研究所研究員

(研究期間2018年4月～2019年4月)

研究員

- | | |
|--------|---|
| 杉山 直 | トヨタの労使関係 |
| 大畑 智史 | 租税分野におけるマイナンバー制度 |
| 山田 徳広 | 三重県工業研究所が開発した新規セミドライフルーツ製造法を用いた
津市内産を中心とした三重県産ナシ・ブドウのセミドライフルーツの開発と評価 |
| 相川 悠貴 | 運動が食欲や食事摂取に及ぼす影響 |
| 駒田 亜衣 | 三重県と和歌山県の南部に伝わる郷土料理の一考察
～「馴れずし」を中心に特徴とその背景～ |
| 川崎 航史郎 | 地域産業を支える建設・運輸・福祉労働者の人材確保と労働条件保障 |
| 楠本 孝 | ヘイトスピーチ解消法を受けた地方公共団体の課題 |
| 田添 篤史 | 三重県内における地理的要因を明確化したうえでの地域内格差変動に関する研究 |
| 武田 誠一 | 三重県内の社会福祉法人が実施する「地域における公益的な取組」の実態調査 |
| 長友 薫輝 | 地域の医療保障・介護保障づくりの政策展開に関する調査
～地域医療構想と地域包括ケアシステムの動向から～ |
| 北村 香織 | 占領期厚生省資料からみる社会福祉政策成立過程 |

奨励研究員

- | | |
|--------|---|
| 小野寺 一成 | 地方都市再生に向けたコンパクトな都市構造の形成と都市再生手法に関する研究
(その3) |
|--------|---|

特別研究員

- | | |
|-------|--|
| 岩田 俊二 | 人口動態等社会的条件から見た災害弱者援護対策の研究
－三重県津市, 尾鷲市, 静岡県焼津市の調査地区について－ |
| 雨宮 照雄 | 自治体財政分析の手法の研究 |
| 茂木 陽一 | 近世伊勢神宮領における行き倒れの研究 |

共同研究員

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 谷口 水穂 (共同研究者: 駒田亜衣) | 奥野 元子 (共同研究者: 駒田亜衣) |
|---------------------|---------------------|

2018年度 地研運営体制 (2018年5月30日現在)

所長	立石 芳夫	年報担当	大畑 智史
		通信担当	駒田 亜衣
地研運営委員 法経科	大畑 智史	会計担当	立石 芳夫
地研運営委員 生活科学科	駒田 亜衣	交流集会担当	小野寺 一成

所員 本学の専任教員は研究所の所員となります。
 研究員 研究員は、研究費の支給を受けて、自ら設定したテーマについて地域に関する自主研究に従事します。(研究期間 2018年4月～2019年3月)

研究概要

●研究員

研究員名	研究テーマ	研究概要
杉山 直	トヨタの労使関係	トヨタは2017年5月に「働き方・働く意識の変革に向けた専門委員会」を労使間に設け、事務技術職、技能職及び業務職を対象にした「働き方」に関する改革に向けた議論を始めた。そして、2017年12月から脱労働時間を意識した裁量労働制であるFTL(I)を導入した。これ以降も、議論が続けられている。本研究では、これに関わりトヨタの事務技術職の労働時間制の歴史的展開を整理し、トヨタの労働時間制及び労使関係の特徴をあきらかにする。トヨタのFTL(I)は、関連企業にも影響を与えるが、三重県下の関連企業の動向も明らかにしたい。
大畑 智史	租税分野におけるマイナンバー制度	近年、世界的に行政など社会の多くの場面でICT化の動きが強まってきた。このような状況の中で、日本では、マイナンバー制度が2015年度に施行段階に入った。このマイナンバー制度と税制とが密接な関連性を持つことはよく知られているが、その詳細な関連性分析が求められる状況がある。三重県内の行政などの場面においてもマイナンバー制度は無視できない。以上のことから、本研究では、租税分野におけるマイナンバー制度の問題点とこれへの対策を考察する。2018年度は、2017年度に実施した当該分析をより精緻なものとする。この際、できるだけ、三重県などの地域における、本研究の主要論点についての事例分析も交えることとする。以上の分析は、租税分野におけるマイナンバー制度のより精確な運用につながるものと考えられる。
駒田 亜衣	三重県と和歌山県の南部に伝わる郷土料理の一考察～「馴れずし」を中心に特徴とその背景～	熊野灘に面する、三重県において東紀州とよばれる地域と、和歌山県の東牟婁郡とよばれるこの二つの地域は、江戸時代には同じ紀州徳川家の統治下にあり、当然ながら政治的、経済的、文化的な繋がりがあり、かつ気候においても共通点がうかがえる。その他、郷土料理の側面からみても幾つか地域の繋がりの傾向を感じる点が多々ある。そこで本研究では、「馴れずし」をつくる地域への現地調査、および地域に残る資料から背景を追求し、その特徴を明らかにすることを目的とする。

山田 徳広	三重県工業研究所が開発した新規セミドライフルーツ製造法を用いた津市内産を中心とした三重県産ナシ・ブドウのセミドライフルーツの開発と評価	三重県工業研究所・食と医薬品研究課では、マイクロ波処理（電子レンジ処理）と熱風乾燥処理を組み合わせた新規セミドライフルーツ製造法（MW法）を開発し、津市内産や三重県産のナシ・ブドウを用いたセミドライフルーツの開発を進めている。ナシとブドウは機能性を有するポリフェノール類を多く含んでいるが、その含量は加工中に分解して減少する事が知られている。現段階においてMW法を用いた場合のポリフェノール含量の変動に関する研究は行われていない。本研究は、津市内産を中心とした三重県産ナシとブドウを用いて通常法またはMW法によるドライフルーツを製造し、そこに含まれる総ポリフェノール量を測定し、比較する。
相川 悠貴	運動が食欲や食事摂取に及ぼす影響	<p>【背景】運動は食欲や食事摂取に影響を及ぼすことが、多くの研究で報告されている。その中で、対象や運動様式、対象者心理によって、運動が食欲や食事摂取に与える影響は異なることが明らかになってきた。エアロビック・抵抗性混合リズム運動は、楽しく、身体に高負荷を与えられる運動であり、健康維持に有効な運動として知られている。</p> <p>【目的】エアロビック・抵抗性混合リズム運動が食欲と食事摂取に及ぼす影響を明らかにすることである。</p> <p>【方法】健康な人を対象に、安静後と60分のエアロビック・抵抗性混合リズム運動後の食欲と食事摂取を、交差試験により検討する。対象者は8人程度募集する。運動強度は心拍数の変動により評価する。心理尺度はPOMS 2短縮版を用いて評価する。食欲、疲労はビジュアル・アナログ・スケールを用いて評価し、食事摂取は被験食を自由摂取させて評価する。</p> <p>【予想される結果】60分のエアロビック・抵抗性混合リズム運動後はイライラ感や抑うつ感が減少する。その満足感と運動による疲労により食欲が減少し、食事摂取量の増加が生じないことが予想される。</p> <p>【本研究の意義】体重減量に対する効果的な運動方法を提言する知見になり得る。これは、三重県民や三重短期大学学生の健康増進に繋がる知見となる。また、食物栄養学専攻学生と実施することで、卒業後三重県の健康増進に携わる者に、運動と食事に関する知識を身につけさせる成果も得られる。</p>
川崎 航史郎	地域産業を支える建設・運輸・福祉労働者の人材確保と労働条件保障	運輸、建設、福祉産業は、地域の持続性の維持や、社会的インフラの整備にとって不可欠な産業であるが、近年、労働条件の悪化が進展し、人手不足に陥っている。これらの分野は多数の労働に依拠して産業が成り立っており、人手不足は産業の維持、ひいては地域社会の健全な維持にも支障をきたすため、労働条件の改善と人材確保は喫緊の課題である。研究手法としては、これらの産業の労働条件が労使自治によってではなく、発注者、公定価格に影響されることから、発注者の労働条件確保責任という観点から発注額の在り方を検討したい。
楠本 孝	ヘイトスピーチ解消法を受けた地方公共団体の課題	ヘイトスピーチ解消法4条2項は、地方公共団体に、本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、当該地域の実情に応じた施策を講じるよう努めることを求めている。さらに、5条2項は、相談体制の整備を、6条2項は教育活動の実施を、7条2項は住民に対する啓発活動実施を、地方公共団体に求めている。これら施策の具体的な内容を先進自治体の取り組みを素材として研究したい。

田添 篤史	三重県内における地理的要因を明確化したうえでの地域内格差変動に関する研究	現在の日本では、従来からみられた属性が異なるもの間での格差の増大に限らず、同属性の中での格差の増大がみられており、「断片化」が進行しているとされる。このような研究は日本経済を全体として分析するものが主流であり、地理的要因については捨象されがちである。本研究では統計データを利用しながら地理的な関係性を明確にしつつ、格差の変動を研究する。
武田 誠一	三重県内の社会福祉法人が実施する「地域における公益的な取組」の実態調査	社会福祉法人による「地域における公益的な取組」については、平成 28 年に成立した改正社会福祉法の規定に基づき、平成 28 年 4 月から、当該取組の実施が法人の責務として位置付けられている。 現在、地域包括ケアシステムの深化が求められ、地域共生社会の実現に向け、地域の力、互助への期待が大きくなってきているが、そのような中で地域における福祉の拠点である社会福祉法人が「公益的な取組」として互助活動への支援が展開されると、活動の基盤強化につながるといえる。 そこで、本研究では三重県内の社会福祉法人が実施する「地域における公益的な取組」の実態の調査を行い、三重県内での先駆的な取組の発掘、また制度運営の課題など「地域における公益的な取組」を取り巻く状況を明らかにし、「地域における公益的な取組」が社会福祉法人、地域住民双方に機能するよう制度の実態を考察していく。
長友 薫輝	地域の医療保障・介護保障づくりの政策展開に関する調査～地域医療構想と地域包括ケアシステムの動向から～	地域医療構想と地域包括ケアシステムを両軸として、地域における医療と介護の体制整備が進められている。特に、2018年度は診療報酬と介護報酬の同時改定され、国民健康保険の都道府県単位化が始まった。このような時期において、実際に地域の医療保障・介護保障がどのように整備されているのか。これまで関わってきた秋田県鹿角市、福岡県北九州市・福岡市における地域調査を行い、各自治体の今後の政策展開に貢献することを目的として研究を進めたい。
北村 香織	占領期厚生省資料からみる社会福祉政策成立過程	現在の社会福祉制度の根幹は敗戦後の1945年以降に整備されたと考えられている。社会福祉政策の現状分析を行う際にも、その成立過程を明らかにしておくことは有益であると考えられる。そして、この時代の政策を分析するにあたっては、1945年から1952年のGHQによる占領政策と切り離すことができない。本研究では、とりわけ障害者福祉政策に着目し、現在収集している資料の整理を行った上で占領下の障害者福祉政策の動向について明らかにすることを目的とする。

●奨励研究員

奨励研究員名	研究テーマ	研究概要
小野寺 一成	地方都市再生に向けたコンパクトな都市構造の形成と都市再生手法に関する研究（その3） ＝ 拠点論 ～ 集約型都市構造に向けたプロセスプランニング ～ ＝（仮）	昨年度に引き続き地方都市の再生に向け、重要な歴史的文化的資源と公的施設や都市機能が集積した城址周辺地区や商業業務地区を含む中心市街地及び地域拠点に着目して、コンパクトな都市構造の形成と都市再生手法に関する知見を得ることを目的とする。 一昨年度収集した、都市機能が集積する城址周辺地区や商業業務地区において公共施設集約化等による先進的な都市づくりを行っている全国の事例、昨年度整理した全国地方都市を対象とした立地適正化計画における各種拠点の位置づけ、及び、津市を事例として検討を試みた考察をベースとして、今年度は全国の地方都市が目指す多核ネットワーク型都市を構築する地域拠点に着目する。先進自治体の取組を俯瞰し、拠点の役割と像、その実現に向けて様々な計画や事業との連携によるプロセスプランニングについてまとめる。 具体的・先進的な事例をもとに調査を行い、先行プロジェクトの背景やプロセスの特徴をまとめ、地方都市再生のあり方や再生手法を考察し、三重県及び津市などの持続可能なコンパクトシティの形成に向けた基礎的資料とする。

●特別研究員

特別研究員名	研究テーマ	研究概要
岩田 俊二	人口動態等社会的条件から見た災害弱者援護対策の研究－三重県津市、尾鷲市、静岡県焼津市の調査地区について－	過去数年にわたって三重県津市の香良洲浜浦地区、栗真根上り地区、桜橋1丁目地区、三重県尾鷲市古江地区、静岡県焼津市港第14自治会第5町会等について災害弱者の援護対策についてのアンケート調査や現地調査を行い、各地区の災害弱者援護対策・体制をおおむね把握してきたところである。その対策・体制の実効性を検証し、現実的な災害弱者対策を研究するために、当該地区の特に人口動態・空家の状況・家屋の構造・形式等社会的条件を踏まえた検討の必要性を認識した。そこで、上記の調査地区について主にオープンデータにより人口動態等の社会的な状況を調べ、当該地区で考えられる災害弱者援護対策・体制を研究する。
雨宮 照雄	自治体財政分析の手法の研究	総務省は地方自治体に対して平成29年度までに統一的な基準に基づく財務書類の作成を要請している。今年度は各自治体から、財務書類が公表されると思われるが、本研究では、三重県市町を対象に、新しい財務書類によりどのような分析が可能か考察していく。
茂木 陽一	近世伊勢神宮領における行き倒れの研究	近世伊勢神宮領は、諸国からの参宮道者の来訪に伴い行路病者、行路病死者も多数出現した。他方、参宮道者の来訪は多数の組織化されない乞食・野非人も招来した。彼らは排除の対象でもあったから縊死・病死・餓死などの乞食死も少なからず出現した。この両者を「行き倒れ」ととらえて。その実態と数量的把握を行うことで、近世三重県域における貧困とその保護の問題を考察する。

第56回地域問題研究交流集会報告(要旨)

2018年1月19日(金)の午後2時から三重短期大学 大学ホールA・B教室において第56回地域問題研究交流集会が開催されました。

本学の楠本孝教授をコーディネーターとし、学外から、多文化共生マネージャー全国協議会の土井佳彦さん、熊本市国際交流振興事業団の勝谷知美さんをお招きして、「大規模災害時に外国人被災者と日本人被災者が協働して避難所を運営するための基礎的条件について」をテーマにワークショップを開催しました。一般、学生など約30名が参加しました。今回の地研通信では集会の様子を掲載いたします。

楠本

本日はお忙しい中、お越しいただきありがとうございます。これより三重短期大学地域問題研究所の研究交流集会としまして、「大規模災害時に外国人被災者と日本人被災者が協働して避難所を運営するための基礎的条件について」というテーマでワークショップを開催します。ゲストスピーカーとして多文化共生マネージャー全国協議会の土井佳彦さんと熊本市国際交流振興事業団の勝谷知美さんに来ていただいています。

実は、本学の地域連携事業として、同じテーマで津市と鈴鹿市の職員をメンバーとする政策研修をやっておりまして、その一環で昨年10月に熊本にお邪魔して勝谷さんに2年前の震災時の経験や、その後の取り組みについてお話を伺いました。そのとき伺ったお話を是非津に来ていただいて津のみなさんに直接お話いただければ貴重な経験の共有ができると思います、本日遠いところに来ていただきました。それから避難所運営についての総論的なお話を土井さんにしていただいて、この問題について考えるヒントを得たいと思っています。

これまで日本では阪神淡路大震災、東日本大震災それから熊本地震と大きな地震を経験してきましたが、例えば東北の場合は外国人散在地域で、人口比率としては外国人がそれほど多くないところでした。三重県で同じような事態が起こると、三重県は外国人集住地域ですので、東北で起



こった問題がかなり増幅した形で出てくるであろうと推測されます。これまでに出された東北震災時に外国人支援にあたった方々のレポートを見てみると、外国人の散在地域であったためにそれほど深刻な問題に至らなかった。もしこれが集住地域で起こっていたら、いろんな問題がより深刻な形で出てきたんじゃないか？というようなことを指摘するものがあります。そこで我々としましては、このワークショップが、外国人集住地域である三重県で

もし大規模な災害、地震が起こったときにどのような対応がされるべきか、そのためにどのような備えをしておくべきかについて考えるきっかけになればと考えています。

それでは最初に土井さんから「避難所における外国人対応と避難所運営訓練」について総論的なお話しをしていただきたいと思います。よろしくお願いします。

土井

はじめまして、こんにちは。ご紹介いただきました NPO 法人多文化共生マネージャー全国協議会で理事をしております。土井と申します。今日はご依頼いただきまして「避難所における外国人対応と避難所運営訓練」ということでお話しをさせていただきます。

主にみなさんのお手元にカラーで配っていただいたレジュメ、そして前のスクリーンで写真をご覧いただきながら説明していきたいと思います。私からは総論ということで、みなさんそれぞれに災害や外国人に対して知識や経験をお持ちだと思うんですけど、特に過去に起きた災害に基づいて基本的なことからお話しをしていきたいと思います。その上でもう少し詳しく聞きたいということがあれば後程ご質問いただけたらと思います。

私たちは 2007 年に起きました新潟県中越沖地震から災害時の外国人支援に関わってノウハウを作ってきた団体です。それを私なりにまとめ、特に地震の時に外国人は一体どういったところに困っていたかということをも 3 つ挙げさせていただいております。

一つ目は「知識が少ない」ということで、特に日本で起きる地震に関する知識が少ないということです。災害に関する知識は持っていても母国では災害イコール例えばハリケーンだったり山火事だったり水害だったり人によって災害のイメージするものは違うんですけど、特に地震に関しては比較的経験のない方、学校でも習ったことがない方がたくさんいらっしゃるのも、そもそも地震の起こるメカニズムがわからないとか、どういったことを準備しておけばいいのかわからないという方もたくさんいらっしゃいます。

二つ目は「情報が少ない」。これが外国人の困りごとの第一になるかもしれませんが、いわゆる災害情報が届かない、日本語でしか届かない、中には翻訳をされても意味が分からないというようなこともあります。それから、情報は得られても本当にそれが正しいのかどうか判断ができないということがあります。一例で言いますと、東日本大震災の時に支援活動をしていた中で岐阜県に住んでいるペルー人の方からスペイン語の相談がありました。通訳さんを介して相談を受けると彼らの住んでいる外国人のコミュニティの中に「明日、大きな津波が来るから早く非難しろ」というメールが流れている。どこら辺まで避難すればいいだろうかという相談だったんですね。みなさんどうお考えになりますか？住んでいるのは岐阜です。岐阜は海がないから津波は来ないはずなんです。でも彼は自分が岐阜に住んでいるということは当然知っているんですけども、じゃあ岐阜が日本の地図でどこにあたるのか？ということがわからないわけです。津波というテレビで見ていて凄いものが東北に来たということもわかっている、あれがここに来たら大変だから早く逃げなきゃと思うんですけども、どこまで逃げたらいいのかわからない状態です。つまり日本人であればこんな嘘でしょとわかるようなことでも判断がつかないということもあります。実際そういうメールというのはそうやって早く避難させて空き巣に入るとような仕掛けのメールだったようなんですけどもそういうデマということの判断ができません。

最後に三つ目は「つながりが少ない」。これは日本人でも共助が大事だと言われますけれど、やはり私たち日本人も仕事とか結婚とかいろんな形でよその土地へ行くと、その土地のことをまったく知らないわけです。ましてや国を超えてきている外国人の方は、自分の街がどういうところ

かよく知らない。高台に逃げてください！と今ここで仮に放送があったとしてもどっちが海側でどっちが山側かわからない。逃げる方向さえもわからない。そんな時にパッと教えてくれる人が身近にいればそこからヒントを得て次につながるんだけど、そういったことを教えてもらえる人もいない。逆に外国人というコミュニティの中だけだと 100 人集まろうが 200 人集まろうが皆がパニックになるだけで助けになりにくい場合もありました。

私たちの事務所は大阪に住所があるんですが、私自身は 12 年前から名古屋に住んでいまして津のほうへも仕事でよく来るので津の外国人もよく知っているんですけども以前、台風で大雨が降った時にある建物の中でボリビア人とペルー人が集まってイベントをしていたんですが、その時に警報が鳴って早く逃げてください！避難してください！というような放送が聞こえたんですけども皆がパニックになってしまって一步も動けなかったということがあったという話を聞きました。ただ人がつながっているのではなくて地域につながる人、そういった人間関係を作れているかということとはとても大きな問題で、これはまた熊本での報告に出てくるかと思うんですけど、逆にちょっとでも日本人の知り合いがいるという方はすごく早めに避難できたという例がありますので、そういった 3 点をいかに日ごろから支援していくかということではいろんな形で取り組んでいます。

過去、災害時の外国人対応をちょっと振り返ってみますと古くはいろんなことがあったとは思いますが、近年ですと阪神淡路大震災。先日 23 年目を迎えましたけれど、この時に外国人に特化して支援活動を始めたというのがありました。23 年前、当時兵庫県には今とほとんど変わらない 10 万人の外国人の方が暮らしていました。150 か国ぐらいと聞いています。これは当時の被害をまとめたデータですけれども、兵庫県の外国人比率が 2% くらい、しかし実際に犠牲者になられた方の外国人比率は 3% を超えていたということで、外国人の方は非常に危険性が高くなるんだなということがわかりました。まだこの時は外国人に特化した公的支援がほとんどなかったというふうに聞いています。行政も国際交流協会も日ごろから外国人とのイベントはあっても災害時に外国人を支援する仕組みまで作っていなかった段階だったので、この時はほとんど民間のボランティアさんたちが表の右下に出典ということで“外国人地震情報センター”と書いてありますけれどもこれが災害が 1 月 17 日に起きた直後に外国人を助けようと集まった市民が作ったボランティア団体です。この時事務局長をやっていたのが現在の当団体の代表理事である田村太郎です。この時の経験から災害が起きた時にしっかりと外国人を助けるという仕組みを作らなければいけない。それから外国人を日本人が助けるだけではなくてお互いに助け合いの仕組み、社会を作っていくといけないうことで、この時は外国人に地震情報を届けるということで外国人支援という形で活動していたんですけど、ボランティアさんたちの会議の中でこれは外国人支援と必ずしもイコールではない、つまり外国人も地域で日本人を助けるし、お互い助け合っているということでボランティアの会議の中で外国人支援ということをやめよう、では一体何が正しいのか？といういろんなアイデア



の中でいろんな文化を持った人たちが暮らしているその人たちと共に生きていける社会を作っていこうじゃないか。キーワードとして「多文化」と「共生」という2つが出てきてそれをつなげてその後「多文化共生センター」という名前で活動することになっています。こういうこともあって災害時の外国人支援と多文化共生社会作りはほぼ同じ時期にスタートしたといえると思います。このボランティアの活動をいかに公的な形につなげていくかということでここからはずっとボランティアの活動が続くんですが、皆様もご存知かもしれませんが、2005年度に総務省が多文化共生の推進を考える研究会というものを立ち上げます。いろんな有識者、大学の先生やNPOの人とかを委員に招いて「地域における多文化共生推進プラン」というものを2006年3月に出すんです。その2006年3月に出した多文化共生推進プランの中で今後は多文化共生を進める人材を各地で育成していかなければいけないということで、その翌年の2006年度から多文化共生マネージャーという、主に自治体や国際交流協会の職員さん向けの研修会が滋賀県の大津にあります全国市町村国際文化研修所で自治体国際化協会との共催でやることになっています。実は今日、その第25期生の修了式を滋賀でやっているんですね。行政や国際交流協会それから一部のNPOの人で多文化共生マネージャーという肩書を専門的に学ぶ研修を修了した人を自治体国際化協会が多文化共生マネージャーとして認定して、そのマネージャーのうち今すでに500人近くそういった人がいるんですけどもその内の一部の有志で立ち上げたのが私たち「多文化共生マネージャー全国協議会」というNPO法人になります。

2006年5月から第1期の多文化共生マネージャーの研修を行っていて、2007年の3月に第3期生の研修をしていました。その研修生の一人に新潟県柏崎市の国際交流協会の職員で事務局長をされていました清水さんという方がいらっしゃいまして、研修を無事に終えたんですけども、その年の7月に新潟県中越沖地震が起きて、その時に清水さん困っているんじゃないか？ということでマネージャーの人たちが連絡を取ったら確かに大変な状況だったんですね。これからみんなで支援していこうということで、その時の写真がこれです。これが国際交流協会2階の普段は会議室になっているところに「柏崎多言語支援センター」という名前でみんなが集まる拠点を作ってここに外国人支援をしてくれる行政職員、国際交流協会職員に来てもらうということで全国初の多言語支援センターが誕生しました。災害時の外国人支援に特化したチームを作ってやっていこうというものはこの時が最初なんです。今からちょうど10年前の話です。その時に集まったメンバーこういう形で全国から集まってこられてこのメンバーが柏崎の避難所に行ってみたら大変な状況だとこの中に外国人の方も埋もれてしまっている。その人にひとりひとり声をかけて「今どうですか？」ということを通訳を入れて話をしながら日本人にはなかなかない「パスポートを無くしたらどうすればいい？」とか、現在でいう在留カード、当時は外国人登録証でしたけれども「家に置いてきてしまったけれどどうしたらいいの？」という話を受けながら支援活動をしていました。2007年のこの活動が非常に素晴らしいということでまわりから声がかかってこれは全国どこでもできるような形にしていけないよねということで、自治体国際化協会（CLAIR）という団体がこれに沿って災害時の外国人支援のマニュアルを作ろうということで2009年度、「災害多言語支援センター設置運営マニュアル」というものを策定しました。それと同時に避難所に行くと言葉がわからない人がいるそんな時に通訳を探すなんて準備できないそういったことを想定してあらかじめ多言語表示シートというものをつくって翻訳したものをもって避難生活をできるようにしようということがスタートしました。何をするかというと要は被災地で被災した外国人の人たちを支援する拠点としてそこで主に情報の支援、通訳、翻訳それから文化的背景の違いに沿った支援をするということで多言語支援センターというものが増え続けています。逆にいうと日本人外国人問わず困るようなこと、例えば食べ物が足りないので少

し集めてこよとか寝る場所がないので避難所を探そうとかそういったことは多言語支援センターでは基本的にはやらない。日本人だったら情報が届いて理解できる、でもそれが外国人だったら理解できないということで、そこをしっかりと支援しようということではじまりました。

そうこうしているうちに今度は東日本大震災が起きました。2009年にこのマニュアルができて以降、各地で訓練がされるようになったんですね。といってもまだまだ一部の自治体なのですが訓練をされるようになりました。とりわけ毎年訓練を重ねていた仙台市の国際交流協会では発生前の2月に仙台市と災害時の多言語支援センター設置運営に関する協定を結んでいて、災害が起きたら仙台市としては仙台国際交流協会に依頼をしてそこで外国人支援に特化した動きをやっていただくということになっていたんです。それもあって地震発生後まもなく仙台国際センター内に多言語支援センターが立ち上がって支援活動が始まっています。これが私たちが支援に行ったときの写真なんですけれども仙台国際センターという公的な建物の中に入口に垂れ幕がかかっていて仙台多言語支援センターがあるんですね。地震が起きてすぐにこんなものを作れるかというとなんかそんなことはなくて毎年訓練をやっていたのでとりあえずこれを掲げれば困った外国人も来るし支援者も集まるということで行ったその日の夜には14人くらいですかね。スタッフの方が集まって通訳、翻訳の支援をしたりすることを開始されていました。14人中10人は留学生の方で仙台には東北大学をはじめ大きな大学がいくつかありまして、日ごろから留学生にこういったときの支援活動のお手伝いをしてもらうということで訓練をしていたんですね。地震が起きたら留学生も真っ先にセンターに行かなきゃということでパッと集まってくれたということですので通訳、翻訳活動が行われていました。一方で、うちの団体は被災地には当然交通も麻痺していて駆け付けられる状態ではなかったので、先ほど言った滋賀県の全国市町村国際文化研修所に場所を借りまして、全国の支援者にそちら側に集まっていただいて後方支援ということで仙台のほうでやれない通訳、翻訳のサポートですとか当然仙台だけでなく広域の支援が必要になってきますので、全国から相談を受け付けるという形で災害情報を翻訳してウェブサイトに掲載したりですとか仙台のほうで翻訳されたものをこちらでもチェックしたりとかいうような形で通訳、翻訳それから電話相談などもしていました。当時は私たちは11言語やっていたので仙台で対応できなかった言語もこちらで相談を受けて仙台のほうの支援者につなぐということなんかもしました。その結果も踏まえ2009年につくったこの「災害多言語支援センター」というのはもともと新潟の柏崎で起きた支援のやり方というものを想定していたので、基本的には人口10万人以下の都市で局所的な災害が起きたらこんなふうに支援しようという形で作られたものなんです。ただ、東日本大震災を受けて大都市でしかも広域で起きた場合。しかも地震だけではなく津波とか原発とかいろんな災害の要素が重なって今までのマニュアルでは到底使いものにならない。もっと広く考えないといけない。ということで東日本大震災のあとにもう一回被災したメンバーなどが集まって改めて考え直そうということでマニュアルの改訂版として「災害時の多言語支援のための手引き2012」がつけられました。現在これが最新版としてホームページにも載っているんですが、この後もまた加えないといけない部分もあるということで実は来年度また改訂版の計画がされているそうです。

この時にできたのが全国の国際交流協会、特に都道府県と政令市。三重県ですと県の国際交流財団が該当するのですが、この国際交流協会は全国に6つのブロックに分けてネットワークがつけられています。北海道・東北、関東、というように地域ごとに分かれていて、この三重県は東海・北陸ブロックの1つに入ります。このブロックごとに国際交流協会の職員さんが定期的集まって、会議をしたりノウハウの共有をされたりしているんですけど、このブロックの中で互いに

困った時に助け合おうじゃないかということでブロック内の協定を結ぶということはこの震災後に始めました。今現在、東海・北陸ブロックでも災害時の相互応援協定という決まりがありまして、例えば三重県で災害が起きて支援の人手が足りないという時には岐阜であったり愛知であったり、もしくは富山であったりというところから応援が来るというような形でグループ内での応援協定をつくったんです。でも東北ではこの協定を結んだグループの中でもほとんどが被災してしまったということで、外のグループからも応援が来るような仕組みが必要なんじゃないかということで今現在は全部のブロックをまたいでの全国の災害の応援協定というものもつくられています。この後お話しする熊本の場合ですと、まず熊本市が被災した場合には九州・沖縄ブロックの中で支援がなされます。それでも足りない場合は隣の中国・四国ブロックから応援が加わります。それでもまだ足りない場合はまた隣の近畿ブロックから応援というような形で応援に来る順序もある程度決められていてどこで災害が起きてても人手が足りない場合はみんなで応援するという仕組みがつけられるようになりました。

あとは細かいところなんですけれども 2015 年の 9 月に茨城県常総市を中心に大きな水害がありました。これは過去起きた災害の中で何が特徴的かということ、初めて外国人集住都市で起きた災害だというふうに言われています。この常総市というのは当時で外国人比率が 6%、今またさらに上がって 6.1 とか 2 になっているような市です。ブラジル人が非常に多い外国人集住都市で起きた災害で、でも常総市には国際課や多文化共生課といった専門部署はありません。市民課の職員 8 人のうち 2 人が在住外国人の担当になっているということで、十分な支援体制が行政側になかった。そして国際交流協会もない。外国人支援に特化している NPO も無いんです。外国人の子どもの学習支援をされている NPO はあるんですけど、日頃から災害時の外国人支援に関する取り組みを行っているということではなかったんです。当然、地元支援者だけでは手が足りないということで外部の支援団体に私などが呼ばれて支援のお手伝いに行きました。この写真が当時の水害の様子で茶色くなったところが全部鬼怒川が決壊して街に泥水が流れたところです。だいたい家に 1 階の 1.4m くらいのところまで、高いところだともうちょっと泥水で埋まった形です。この写真も道も田んぼもわからない状態で車もめちゃくちゃになっています。実はその年に建て替えた市の庁舎も全部 1 階がやられてしまったという大変な状態で、職員さんも家も潰れて職場も潰れている中で 2 階に集まって毛布 1 枚で寝泊まりしながら支援活動をするという大変な状況でした。一軒家が多いところですが、1 階は全部泥で埋まって皆さん 2 階で寝泊まりしながらという状態でした。これは避難所の様子ですね。私が行ったのは 9 月の半ばだったので発生から 4.5 日経ってからなんですけれどもやはりさっき言ったように集住都市ではあるんですけど支援体制がなかったのも、避難所に行くところという情報ボードといういろんな掲示があって、行政からのお知らせ、警察からのお知らせ、民間業者からのお知らせと貼ってあるんですけど、最初は 100%日本語表記で自治会の方が禁煙時間とか就寝時間を決めようねといったこともあるんですけど、日本語でしか書かれていないので外国人はよくわからない。わからないのでもしこの時間内にタバコを吸っていたりとか女性の更衣室と書いてあるところに間違えて入ってしまうと怒られてしまいますが、読めないんじゃないかなと。これは避難所の写真で体育館の中なので広いんですけど、その一角に外国人の方は言語ごとに集まっていちゃって、この角はブラジル人の方、反対側の角はペルーの方などという形で集まっていちゃいました。そこに通訳さんと一緒に話を聞いて、「今どうですか?」「ああいう情報は分かりますか?」というと、「話はできるけれど、文字は読めないからわからない、知らなかった」ということがありました。家を無償で 3 カ月一時的に貸しますよという民間業者の支援もあったんですけど、読めないから私が代わりに電話したときにはもう日本人で部屋が埋まっていて「やっぱり私たちは

後回しになるんだなあ」というようなことをつぶやく方もいらっしゃいました。さらに大変だったのは水害なので水が引けば周りの働いていた工場などは仕事をすぐに再開しているんですよ。そうするとここに寝泊まりしながら朝5時くらいに派遣の会社が車で迎えに来て働きに行くと、その間子どもたちはほったらかしで学校も再開してないので子どもたちは遊んでいるか寝ているかです。夜8時くらいになると戻ってくる。夜9時くらいになって戻ってくると炊き出しが7時なのでご飯がないんです。だから何日も夜ご飯は抜きだと言っていたんです。管理者にそういう方には炊き出しでないんですか？と言うと、いやいや日本人でも遅くなる人もいるのでパンとおにぎりも用意しているので言ってくれたら出しますよとおっしゃったんですけど、外国人の方はまさかそういうふうにしてもらえるとは思っていなかったもので、ちょっと夜は間に合わないのじゃないかなと思ってたと。聞けばいいじゃないと言いたいんですけど、いやちょっと...というように形で日ごろから一緒に動いていなかったんだということがわかって。でも、それをつないでからはお願いして出してもらおうようにしたんですけど、そういうところが集住都市の原因なのかなというところもあって日ごろから役所に通訳さんがいて何かあったら全部通訳さんを介して済んでしまいますので。ただ、常総市では発生の当日から市内の全避難所に対して避難者名簿を作って避難者の人数を確認していたんですね。避難者の人数を日本人何人、外国人何人という形で当然多すぎる時は正確にはなくてざっくり100人とかいうこともあったんですけど、私が市のほうへ行って情報を頂いた時にはどの避難所に外国人が何人いるかということがすべてわかったんです。それで目途を付けて行って、行ったら外国人だと思ったら実は日本人だったとか、逆に日本人だと思っていた人が外国人だったとかいろいろあったんですけど、そういう形で情報を頂いていたので市が支援できないけれど外から来てくれた人には情報を渡すのでお願いしますという形で情報をくれました。そうするとグラフの緑が全部の避難者数で下の青いラインが外国人の数。赤い折れ線グラフが外国人の比率。避難所における外国人の比率になっています。一番高いところで10%くらい平均すると6%なのでやはり6%の街には避難所にも最低それくらいの数は外国人が行くんだなと読めます。実は結構多いです。過去の柏崎とか阪神大震災の時はもっと少なかった。集住都市の特徴かなということ。私たちが行ってから1日2日で日本語ができる外国人の方、もしくは外国語ができる日本人の方が協力して下さって避難所にいろいろな貼り出しを自分たちで翻訳しながら使ったりとか、先ほどの翻訳してある多言語表示シートなどを活用してくれるようになりました。その結果、全国から集まった物資の中でも服などは1歳児用、2歳児用などと分けてあるんですがこれじゃわからないよねということでどこに何があるか男性用なのか女性用なのかズボンなのかスカートなのか、半袖なのか長袖なのか全部書いてここに避難している外国人の中でわかる人がポルトガル語で訳を書いたりして避難所の運営が少しずつ外国人対応になってきておりました。一方で避難所に避難していない外国人の方はむしろ積極的な支援活動を行ってまして常総市の駅の前にスーパーいわゆるブラジル人の方が経営している南米の雑貨を中心に食べ物とかを置いているスーパーですけど、その前にテントを張ってここに支援物資を集めて必要なものを配る。というのでも先ほど外国人の方多く避難所にいると言いましたけれどそれでも全体のわずか一部の人ですから多くの方は自宅で避難したり友達のところにも身を寄せている。そうすると支援物資というものは避難所にしか集まらないので、それを家にいる人が避難所に取りに行くと避難所にいる人からすると私たちのものを持って行かれたというような感覚になるんですね。本当はそうではないんですけど、そう思われても嫌だし、逆にいうと自分たちが集めたものは日本人にも配りたいからということでここにポルトガル語と日本語で誰でもいいから持って行って下さい。というふうなことで日本人も含めて物資を配る支援活動をやっていました。それから、常総市にはブラジル人学校が2つあります。ひとつは企業が職員向けにやっている託児所的なもので、もう一つは広く開かれたところな

んですけれど、こういう外国人学校に子供をあずけている家庭の人はほとんどここに避難していました。しかし、ここにも物資が届かないのでブラジル人たちで集めた物資を渡したりとか行政にも伝えたりしました。ここ多い時で120人くらい通っていました。それからもう一つ常総市内には常総カトリック教会があります。そこにブラジル人のシスターがいらっしゃいまして、もう一人フィリピンの方もいらっしゃるんですが信者さんは真っ先にここに頼っていたんですね。ただここはあまり寝泊まりするスペースがないので本当に限定した人だけにしていたんですけれど、行政の方ではこういう宗教団体、宗教施設といわれるところには物資や情報は届けられなかったのが私たちが間に入って情報を届けたりしていました。避難所へ行ったのはごく一部ですけれども公的な避難所ではなく外国人学校であったりスーパーであったり宗教施設などに多くの方が避難所代わりに身を寄せていたというようなところがあります。そこで被災証明書の取り方を説明したりする必要があったのでそういう人たちに声をかけて説明していました。やっぱりこういったところをみると行政の方も今後も外国人の方へもきちんと情報提供しないといけないということで公営住宅への入居の案内とか説明会が開かれたんですね。その時に私たちも通訳を付けてやりますということで市の方と一緒にやりました。それから茨城県の国際交流協会から通訳ボランティアさんが来てくれて、行政の方は100名か200名しか来ないだろうと思っていたら400~500名来るくらい相談は多かったです。場所を借りて外国人の被災者向けの相談会、市の方に出張で来てもらってそこで被災証明、罹災証明の取り方を説明しながらそれから店をやっていたけれど保険が下りなかったらどうしようとか、車が流されたからそのまま置いてきたけれどよかったのかとかいろんな相談を受けました。その後、彼らもすごく意識が高まって災害時の協力をしていこうということで先ほど集まっていた中心メンバーが地域のお祭りなんかに行って日本人とコミュニケーションを取っていかなきゃということでブラジル料理を出して日本人と交流したりとか日本人の方も彼らに声をかけて一緒に祭りをやるようなそんな関係づくりを一生懸命やっているところです。

熊本市に関してはこの後具体的なところは勝谷さんにバトンタッチしていきたいと思いますので、最後に私たちがやっていた避難所における外国人対応と訓練や課題をちょっとご紹介して終わりたいと思います。よく言われることなので改めて整理するだけですけれど、事前の備えとしてなかなか外国人が防災訓練に来てくれないということもあるんですが、ツールとしましては滋賀県の国際化協会さんがつくられている多言語の防災情報というページなんですけれど、この中に非常持出袋には何を揃えておいたらいいのか？逆にこれは何に使うのか？といったことが外国人と日本人が一緒になって話せるようにということで多言語のカードを作って何が必要かをみんなで考えたり、これは静岡県さんですけども避難所の生活のガイドブックを外国語とやさしい日本語で出されています。今までほとんど日本の行政の支援というものは避難所に避難させるということが第一なんです。ただ避難したって避難所でどういう生活をするのか1日2日ではないですから数週間なかには数カ月という避難生活の中でどうしていいのかということまでは教えてなかったということもあって、静岡県さんでは避難所でのいわゆる共同生活のやり方などを外国語と日本語で教えるという冊子を作っていました。それから外国人の方にも救命救急を教えるような、この地域では特に日本赤十字の方が外国人向けに取り組んでいる例なんですけれどそういったことを一緒にやってみたりとか、地域の自主防災のグループが普段やっている集まりに外国人の方が来てもらって防災倉庫の中に外国人は何が入っているかわからないだろうから教えてあげようというようなことが取り組まれています。では、そういった事前の備えの上で情報を得ていざという時に避難をするためには国のほうでも外国語で避難情報を携帯電話で発信していこうという取り組みがされています。今は試験的なのでNTTドコモさんだけで

されているんですけど、気象庁からの災害情報を6言語で一斉送信をするという取り組みもありますし、観光庁の方でも観光客向け、在住者も使えるんですがスマートフォンのアプリを使って避難誘導をしていこうというものもあります。それから避難所のガイドなども多言語化されていたりとか安否確認用のお知らせなどもアプリなどで多言語化されていていろんな取り組みがされているのでいくつか掲載をしておきました。ご参考下さい。

最後に避難所ということになりますと、先ほどもやりましたがこれは自治体国際化協会さんの方で「災害時多言語表示シート」という事前に翻訳したものを用意しておくとか、避難者名簿これも多言語で昨年4月につくられたものなんですけれど、それから非常食についても宗教的な配慮、これも国籍問わずアレルギーなどの配慮も含めてピクトグラムを使って炊き出しなどで表示して使う取り組みもされています。避難所では実際にそういうものを使えるようにしておくということがとても大事だなと思います。あとは、指差しカードなどもできています。こういったものを今後支援体制として強化していくにはやはり日本人だけで外国人を支援すると不利ですので外国人の支援者を増やしていこうということで、これは東日本大震災の時でもフィリピン人の人たちが地域の防災無線で外国語放送をしていたりとか炊き出しを積極的にしていた外国人の方、救援物資の仕分け、これは熊本の時に困ったんですけど物は集まるんですがそれを仕分ける人手が足りなくて困っているそれを外国人と一緒にやっていた地域もあります。それから三重県の四日市市などでは消防団員に外国人の方が入ってやられているんですけど、外国人消防団員を増やしていこうという地域は今少しずつ増えてきています。最後に熊本地震が起きる前に総務省で情報難民ゼロプロジェクトという主に外国人と高齢者が災害時にきちんと情報を得て避難できるようにということで考えられて熊本地震の後に人材育成が始まって今、災害時外国人支援情報コーディネーターという人材育成の検討会が開かれています。来年度には人材育成が始まるということでそういった方々とも協力していくということも今後可能なんじゃないかなと思います。

まとめとしましては、現状というのはかなり阪神淡路大震災以降、災害時の外国人支援に関していろんなノウハウの蓄積ができていてツールもあると思います。ただ、課題としてはそれが知られていなかったり知ってはいるけれど実際には使ったことがなかったり、もしくは実際に使ってみるとあまり効果的ではなかったということもあります。多言語表示シートというのは昨年4月に改訂されたんですけど、以前のものを常総市の水害時に持って行ったら外国人に「すみませんこれは意味が分かりません」と言われたことが何度かあったんですね。そういったこともあって、より実践的なものに作り替えていくということは今後も必要なのかなと思いますので、こういったところから三重県、津市も取り組むことが参考にされるかなと思います。早口でしたけれど以上です。

楠本

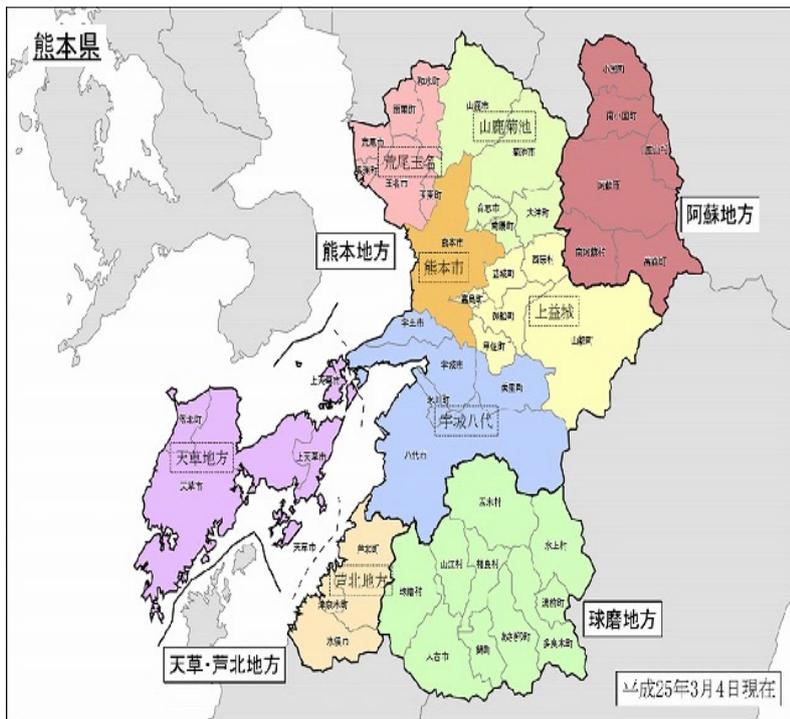
引き続き勝谷さんをお願いします。

勝谷

熊本市国際交流振興事業団の勝谷と申します。2年前の熊本地震の時には全国のいろんな方から支援、そしてご協力を頂いてその時できる最善の外国人向けの支援はできたのではないかなと思

っているところですが、私たちが課題に思ったこと、できなかったこと、できたことがいろんなところで何かの参考になればと思い、お話を頂いて今日こちらまで来ました。今日はどうぞよろしくをお願いします。

今日は配布する資料としてはご提供しておりませんでしたので、映像のみでご紹介させていただきます。地震の概略は皆さんご存知かと思しますので、ここでは詳しくは説明しませんが熊本地震の特徴としては2回続けてきたということです。2回目がさらに大きくてそれによってかなり被害を受けました。1度目の揺れも大きかったのですがそこで弱っている建物の状態のところさらに大きいものが来たので大きく崩れてしまった。あと、熊本は地震というよりも毎年台風の被害、台風が毎年上陸するエリアなので家の作りが比較的重い瓦を使うんです。詳しくは知らないのですが地域によっては軽めの瓦を使うところもあるのかもしれませんが、熊本の場合は瓦を使っている家に関してはこの地震でほとんどの瓦が落ちています。瓦が落ちた家は家が潰れていないんですけど昔からの本当に重い瓦を使っているところは崩れ落ちて家が潰れてしまったというような状況がありました。熊本市というのは今ちょうど右側の色がついている部分が熊本県域で、その中の一番真ん中の黄色の部分で熊本市になります。



私の所属は熊本市の外郭団体で、熊本市が設立した国際交流振興事業団になります。今回地震があった際に私たちの支援するところは熊本市内が中心ということになっています。

熊本市は平成24年に政令市になり、その翌年に先ほど土井さんの方からもお話がありました地域国際化協会に申請をして認定を受けました。それで今回先ほどの地域国際化協会の防災協定にあった通り、いろんなブロックからの支援を受けることができました。熊本市は5区にわかれています。中央区が一番外国人が多いです。一番新しい統計 2017年9月30日のものがあり

りますが、外国人の数が5030人熊本市の人口は約73万人ぐらいですので外国人の割合というのは1%には満たないということになります。県内では大体12,000人ぐらいですのでそれほど集住している都市ではないというのが熊本市の特徴です。外国人の国籍別でみるとここ1年以内の間に全国的にみられている傾向ではあると思いますが、ベトナムの方がかなり増えています。ベトナムが県も熊本市でも中国に次いで第2位です。これまでは中国の後に韓国・朝鮮がきてその後にフィリピンというようなことがずっと変わらない3か国でしたが、ここにきて韓国・朝鮮とベトナムの順位が入れ替わってベトナムが急激に伸びています。ベトナムが増えているので在留資格を確認すると留学ビザと技能実習生、研修生が増えているという状況です。ただ留学という在留資格には、日本語学校等各種学校も含まれます。もともとは就学ビザを取っていたんですが、2010年に留学ビザに一本化され、留学ビザが増えているんですけどもベトナム人のほとんどは

日本語学校の学生になります。他の在留資格では永住者が多いですね。中国の帰国者の方たちが多く在住しています。

次に実際の外国人の支援活動ですが、いろんな外国人の方がいらっしやる中で、言語とか文化の違いや、熊本に 50 年住んでいるけれど大きい地震を体験したことがないとか、年々ご近所の付き合いが希薄になってくるとかいろんな状況がありました。実際、地震が起きた時外国の方の場合、いったん避難所には行ったけれども一杯で入れなくて帰ってきたとか公園や学校に避難したとか、あともう一つニュースとかでもよく報道された車中泊。車の中で過ごした。二度の地震でかなり家が揺れて不安定な状態の中で、すぐ逃げ出せる状況で夜休みを取らないと自分自身が押しつぶされるか、潰れてくるかわからないということではほとんどの方が車中泊をされていました。私も実際家自体は瓦が落ちたということで問題がなかったんですけど、でも最初の数日は車の中で寝ました。その車も自分の家の駐車場でも不安でしょうがないので結局近くの小学校や中学校とか公園とかの駐車場でした。そこにすごい数の車が集まってきて夜を明かすんです。そして夜が明けるとそれぞれの日常があるので家に戻ったり仕事に行ったりというような状況が続いていました。

実際に私たちが避難所として運営することになった国際交流会館は、熊本市の所有で、指定管理者という立場で管理、運営をしていました。しかし、災害時の協定、避難所の協定というものは結んではい wasn't でした。ただ熊本市の位置づけとしては災害時の外国人避難対応施設というものでした。そういう位置づけであって具体的に避難所として開設をし、どこまで運営するのか、誰が責任者になるのかなどそういうものが実際決まってい wasn't でした。ただそのような中で今回の大規模な災害が起きてしまって実際に避難所でないところにも人が集まっているという状況がありましたので、市の方から国際交流会館を開けてください。そして避難者がいれば受け入れてください。という指示のもと、避難所として運営することになりました。実際この国際交流会館を運営しているスタッフというのは、プロパー職員が 10 人と嘱託の方が 9 人、あと直営で



カフェを運営してましてカフェスタッフが 3 人、ホールも持っていてホールスタッフが 3 人（ホールスタッフは委託業者になります）。その他会館の防災センターのスタッフ含めて計 28 人でした。28 人みんなで協力し避難所が開設された時にまず役割分担を行いました。避難所の出入りのチェックやそこでの受け付けは防災センターの方をお願いをしました。炊き出しに関してはコムスタカにうちのカフェのスタッフが協力をしました。その他のことを私たちプロパーのスタッフでやるというようなことで簡単に役割分担を決めて、役割分担を決めたらその担当になったスタッフはスタッフのなかで一番いいやり方、24 時間体制でできるようなローテーションを含めてお願いしました。

実際、避難所で外国人へどんな対応をしていたかというと言語に関しては英語と中国語はプロパー職員と相談員で対応ができていましたが、それ以外の

言語に関してはできませんでした。韓国・朝鮮の方たちがいましたが、その方たちに関して最初の頃は日本語と英語対応でした。それから自治体国際化協会が持っている多言語ツールこれを利用して災害メールで配信したり館内に表示等を行いました。この後に地域国際化協会の防災協定の中で他県の協会の方たちや先ほどおっしゃった多文化共生マネージャーの方が熊本に入ってきていただいてより細かな対応ができるようになったという状況がありました。食事、物資については、最初の日にはパンとバナナが持ってこられました。ただその時にもともと指定避難所ではないので物資が配給されるルートとかそのリストに入っていないので最大限努力するけれども届かないかもしれませんというような話が行政の方からありました。それではちょっと困るので急ぎメールで応援を要請しました。その時、いつも協力してくれていたコムスタカさんの方が炊き出しの支援をしてくれると手を挙げていただいたので、そこをお願いをしました。それ以外に避難所ではムスリムの方たちもいらっしやっていたので提供される食事の内容の説明を行ったり、どうしても食べられないものがあったり、彼らは緊急事態の時には本来食べてはいけないというものも命をつなぐためには食べてもいいとされているそうですが、彼らと話をしているうちにできればあまり日常生活の習慣を変えたくないということでしたのでこちらの方で調理のスペースだったり、機材、お鍋とか電気コードとかを提供したりハラールの食品物資をお願いできるように訴えて届いたというような形でサポートしました。それから習慣として、避難所に来られた時に外国人の方は先ほど言われたようにブラジルの方はブラジル人で集まるとか、ペルーの方はペルー人同士で固まるとかそういったことも聞いていたので、家族構成とか例えば妊婦さんがいるとか小さな赤ちゃんがいるとか宗教的なこととかそういったものを聞くなかでそれぞれグループ化とまではいかないですがゾーンごとに分かれて生活をしていただくようにしました。それとムスリムの方たちはこんな状況だからまず自分を落ち着かせるために神にお祈りをしたいということでお祈りの場所を提供しました。あともう一つは炊き出しが行われるようになったので食品、食事内容の説明もさることながら皆さんに均等公平に分配されますという部分もきちんと説明させていただきました。この説明も英語、中国語、韓国語の3言語で説明しました。

実際に避難所を開設することになりましたが皆がどこまで知っていたかということ、ほとんどの人は知らなかったと思います。それまで市の方の認識としても私たちとしても、避難所開設の協定を交わしたわけでもなく、災害時の外国人避難対応施設ということで、特に平時からのそのような施設という広報はされていなかったということと、ここが避難所になったということを避難所になった後もお知らせ、広報が行政の方からはされなかったというような状況がありました。国際交流会館に避難されていた方、これがちょうど2階のフロアです。フロア内を細かく区割りをしなければいけないほどの方は来られませんでしたので、比較的自由なスペースどりがなされました。ただ、中国の方は中国で固まって、バングラデシュの方はバングラデシュで固まって、小さなお子さんや妊産婦に関しては別なお部屋を用意してというような形で過ごしていただきました。避難所を開設した当初は外国の方も日本の情報しか流れないことにももの凄くストレスを感じて不安を感じていらっしやっていたので、最初の方はいろいろと声をかけるように心がけていました。



落ち着いてきた後は外国の方の方から必要な時に声がかかるようになってきたので少し間を置くとか、ゆっくりしていただくようにしていました。本当に熊本地震の時にはテレビを避難所に1日中つけていたんですが、テレビはほとんどすべて日本語で字幕も入らないので聞くのがきついと外国の方は言われていました。ただ、映像が映るので映像を見ることで何かしら自分の中に情報が入るということでみているという方もいらっしゃいました。では、実際どこから情報を取っていたかという自分の国から取っていたということでした。国際交流会館は停電にならなかったインターネットやWi-Fi環境も問題なく電子機器が使えました。ですので、携帯とかパソコンを使って自分の国、両親とか友達にアクセスしてそこから情報をもらっていたということです。こういう災害が起きた時にマスコミが海外とか県外向けに報道する内容ってすごく災害の一番酷い状態とかそういった状況を報道するので、海外に連絡を取った外国の人はかなり、「すぐそこを出て行きなさい!」「阿蘇の火山も爆発する」といったことや、さっきもいったように「津波も来るからその場所を一刻も早く離れなさい!」とみんなすごく言われたと言っていました。こちらは今安全なところにいると言ってもなかなか信じてもらえなかったということです。それは私たちとの会話の中でそういった話が出てきたので私たちもできるだけ今の情報を正確に被害の大きいところは熊本県内でもこういうところだよというような話はさせていただきました。あとは国際交流会館の館内の中にはいろんな多言語の情報を掲示するようにしました。



安否確認と書いてあるところは避難所としてここが“国際”交流会館ということで報道されてこともあって結構各国の大使館とかから「自国民が今九州のこの辺りを旅しているよってだが無事かどうかわからないだろうか?」とか「避難していないでしょうか?」とかいろんな情報が入るようになりました。こちらで受けたものを全部掲示して行って「知っている方がいらっしゃったら連絡を」とすると、安否確認の連絡が結構入ってくるようになりました。ただ国際交流会館だけに限らず熊本市の避難所となった9割くらいのところで避難者名簿ができていませんでした。というのは一度にたくさんの避難者が押し寄せ、その数は11万人とも12万にもいわれています。しかも夜でしたので思わず入っていただくということが最優先されたので避難所巡回をした時もほとんど名簿はありませんでした。私たちのところは名簿は作っていましたが細かくはまで聞いていなかったのが名前と人数くらいしかわかりませんでした。一番多い避難所では100から200人くらい避難していましたので時間をおいて一人ずつ聞き取り調査やシートを書いてもらうにしても1日2日ではできないものではないですし、それだけのマンパワーも必要になりますし、とてもとてもできる状況ではありませんでした。外国人がいる

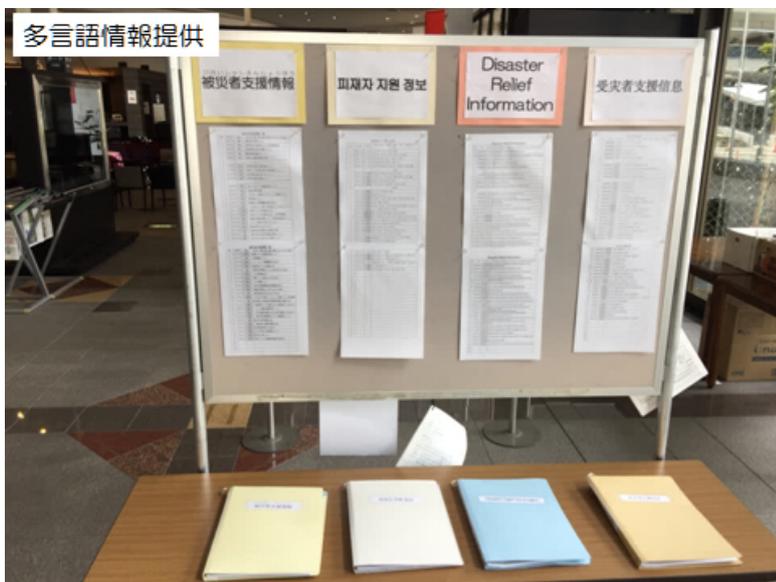


のかいないのかもわからない状態でした。そういう状況がずっと続いていました。次にこれが炊き出しとかを協力いただいた物資ですが、私たちが管理運営をしている会館とはいえ私たちスタッフだけで避難所の運営と先ほどの災害多言語支援センターの立ち上げと運営をやるというのはほぼ無理でした。24時間交代で勤務していましたが、ある程度外からの支援にお任せするというような状況でした。炊き出しに関してはコムスタカという団体にすべて一任しました。それ以外にも炊き出しをしたいとか支援をしたいという連絡が入ってきましたがそういった対応全てコムスタカの方に責任を持って対応してくださいということでお願いしました。いろんな国の方、カトリック教会の方やフィリピン人会の方とかいろんなところが今日は私たちが炊き出しをしますというような形で支援してくれました。私たちはコムスタカにお願いをしていたので特に問題は起きなかったんですが、あとで地震が落ち着いた頃に行政の方から炊き出しをした炊き出しのメニューと食材の一覧表を出してほしいとか、誰が作ったか名前を出してくださいというふうに言われましたが、とても避難所運営をしている中でそこまでの余裕もないですし、ましてや炊き出しに関しては私たちでなくてコムスタカの責任でやっていただいたのでそこまでは分かりませんということでお伝えし、理解していただきました。他の避難所等でもかなり炊き出しとか支援物資に関しては細かくチェックがされていたようで一般の方が支援するときに例えばお茶を支援するとしたときにもこの大きさ(500ml)のお茶の大きさは認められないんですね。この半分の大きさのペットボトルでないと受け入れてくれないということでした。数時間で飲み干せる量でないと残ったままのお茶を放置してまた飲んで体調不良になったり衛生的にも不衛生になるということでした。身元が知れないといたら変ですけど、いろんな団体からの炊き出しは許可できないということがかなりありました。まだ熊本地震は春先でしたので食中毒の心配はそれほどなかったんですが、それでも一つの小学校の避難所では食中毒がでてしまいましたので厳しくなりました。

今回避難所を運営していてまず私たちの方で恵まれていたというのは避難所となった国際交流会館の機能が地上7階地下2階で、かなり頑丈なつくり。もともとは市が大打撃を受けたときの代替用の防災拠点を置くということで作られていますので、かなり頑丈に作られていましたので大きな損害はありませんでした。ということと直営でカフェを運営していたのでカフェにはいろんな食材があったということ、電気が途切れなかったということ、水もしっかりタンクがあったので不足しなかったそういういろんな状況が重なったということと、日頃から国際交流の事業をやっている中で外国の方と一緒に料理教室をやったり、事業を行ったりそういったいろんなことがミックスされて結果的には恵まれていたと思いました。また、宗教とか妊婦さんとかいろんな面で特別な配慮というのが避難所を運営していく中ではかなり重要だと実感しました。それは日本人とかいろんな方を差別するというのではなくてその人の立場に立ってその人に応じた特別な配慮が必要だと。車椅子で来られる方を目にする目と車椅子だからスロープが必要だとか入口の近くがおトイレの近くがいいのかなとかいろんなことを思い巡らすことが比較的容易に想像できますが、普通に歩いて外国の人が来た時に、言葉が理解できるのかとお祈りの部屋が必要じゃないだろうかとか食べ物は大丈夫なんだろうかというところ、目に見えない部分を見るというのは容易なことではないので、日頃からある程度意識をしていたりその人たちとの関係性とかつながりを持っていないとこういう時に意識できないということも学びました。それからコミュニティの力、このコミュニティというのは地域コミュニティということではなくて外国人コミュニティのことですが、そのコミュニティの方たちは自分のコミュニティの中でいろんな情報をもたらしたり、たまにデマ情報が流れたりすることがありましたが、お互い協力し合って、逆に困っている方々を支援することもありました。特にイスラム教徒の方たちは全国にたくさん

イスラム教徒がいるので全国からかなりの支援物資が送られてきたそうです。彼らたちの人数では十分すぎるほど支援物資が集まっているのでどうしようかと考えた時、避難所に避難していない在宅避難者の方たちの家を回って支援物資、水とかそういったものを提供して回っていました。在宅避難者の方は避難所に行って支援物資を貰っていましたが、やっぱり余所者でご飯だけ貰いに来たとか実際は避難所にいる方も思っていないかもしれませんが、ちょっと過剰に思ってしまうとか、貰うところをジーっとみられているとちょっと良くないみたいなそういう気持ちがあるのではなかなか行きづらいというのがあったみたいです。そういったときにイスラミックセンターのムスリムの方たちが在宅の避難者の方たちに支援物資を届けたというのはすごく地域の方にとっても有難い出来事だったと思います。実際の避難所の運営は私たちスタッフと地域国際化協会の方々とそのつながっている方々に協力を頂いて行っていましたが、ボランティアの方たちを実際にどこまで活用できたのかというところに関しては、この熊本地震の前までは私たちのところでは実際に災害時に支援してくれるボランティアというのは想定していませんでした。語学ボランティアとか日本語のボランティア、医療通訳派遣のボランティアそういう方たちにももし災害があった時に通訳とか翻訳でご協力いただけますか？と登録証にチェックを付けるくらいのことでした。今回の地震の際には特にそういった方をリストアップして連絡をするということではできませんでした。というかできなかつたんです。というのは、避難所になった当日は 200 人近い外国の方を含め日本の方も会館に押し寄せて「一刻も早くこの地を離れるにはどうしたらいいか」とか「JR はどうなっているんだ」とか「高速バスは動いているのかどこまで動いているのか？」などの問合せに対応するのに手一杯でまったくそこまで回らなかつたんです。その反省から、現在災害多言語サポーター制度を構築しているところです。今回の経験をもとに、まずボランティアをやってみたい方と一緒に考えてみようということで第 1 回目の説明会を今月末にやるようにしています。その中で彼らたちが考えていることできること不安に思うことそういったことを一緒に話しながら研修を行っていき、登録ということにつなげていければと考えています。

災害多言語支援センターの立ち上げについては、避難所運営と両方を同じスタッフが行うことには無理があるので、職員の中で、スタッフ 4 人を避難所運営と切り離し、運営にあたりました。と言っても、最初の 2 日 3 日は、数百人が会館に押し寄せ、その後は県外に行く方法もお知らせしたので大体県外に行かれました。残っている方たちだけ、外国人で 30 人から 40 人くらいが寝泊まりされているような状況になり、ある程度落ち着いてきたあとのことです。また、驚いたのはマスコミの対応でした。マスコミ対応はかなり大変でした。というのも、もちろん今の状況も知らせないといけないことはわかっていた。何に困っているのか何が足りないのかそういう使命感というのもあるし伝えることも大切だと思うので対応はしていましたが、



1つの新聞社で3つの支社から時間がズレて同じ質問をしてくることがあったり、1日にだいた

い10人から15人くらいマスコミの方が次々にやってきました。マスコミ対応は、複数のスタッフで対応すると、言い回しや受け取り方が違ったり、話した内容が一人歩きするのも後々怖いと思いましたが、対応者を私と事務局長の二人ですと決めましたが、二人でもいっぱいいっばいで同じことを何回しゃべったかわからない状況でかなり疲弊しました。中にはどことは言えませんが意地の悪い質問をしてくるところもありました。「どここの国の人は問題を起こしていませんか?」とか「常総の水害の時にはこういうことで揉めたんだよね」とか「避難所で盗難とかないですか」とかすごく誘導尋問的なことをされるところもあって、最初はそんなことあるわけがないじゃないですかと思っていたんですけども、もしちょっとでもそれに近いようなことがおきていたとしたらチラッと喋ってしまうんじゃないかなというくらい巧みな話術ですり寄ってこられるところがあったので気を付けなきゃなと思いました。大げさではなく定例記者会見のような1日1回というふうに決めて、取材に応じるということにすればもう少し他のことに時間をさけたんじゃないかなというふうに感じました。本当に大変でした。あと、多言語支援センターに応援に来ていただいた方たちは、自分たちでパソコンとか必要な機材や寝袋も持ち込みで来ていただいていたので私たちはホワイトボードだったりとかこちらでできる簡易の準備をするだけで運営が進んだのはとても助かりました。情報提供のあり方もまずは災害本部から出されるものをやさしい日本語にしてそれを多言語に、多言語に変えるルールもそこにいらっしゃる皆さんの中で決めていただいて、そのルールに沿って全員が同じフォームで翻訳をしていただき、後続の協力者にはわかりやすかったですし、提供する情報に通し番号がふってあったのもわかりやすかったです。会館の中に掲示するときにも目次を作っておいてその番号を下のファイルから選ぶとその情報がファイルから出せるということで分かりやすく整理していただいたなと感じました。さらに各避難所に名簿がなく外国人がいるかいないかわからない状況でしたので、各避難所に言語でもし困っていることとか何かあれば私たちの事業団の方へ連絡くださいという連絡を巡回で行い、ある程度避難所巡回が落ち着いたところで、状況が少し見えたところでこういった連絡をもらうようなスタイルに変えました。この後は外国の人がいるけれど朝早く出て夜遅くしか帰ってこないからわからないんだよねということとかちょっとトラブルがあったから来て欲しいとかそういった要望に全部逐一私たちの方は応えました。避難所巡回とか外国人の方に対して支援が必要だなと思ったのはトラブルがあるから来て欲しいと言われ、避難所に通訳の方と一緒にいったとき、通訳の方と母語で話をしてすごく表情が和んだというかその時に避難所の管理運営の方からあの人の笑った顔は初めてみましたと言われたときにやはりこういう支援というのがすごく大事なんだなというのもすごく感じたところでした。ただそれだけでは足りないで被災者のための相談会というものも開催しました。この相談の中では「在留資格に書いてある住所が無くなったんだけどどうしたらいいんだろうか」とか「仕事が無くなったけれども就労ビザでの滞在がこの後もできるんだろうか」とかいろんな相談があがりました。

実際今回熊本地震を経験して思ったことは日頃からのつながりがすごく大事ななということですね。というのも、国際交流会館が避難所になっているとか避難機能があるということを知らない外国の人でもメールとかで連絡をしてくれたり、最終的に避難所になっているよ伝えてくれたり、それを聞いて避難してこられたりとか、いろんな人が会館とか事業団私たちスタッフのことを記憶してくれていたということもありました。一緒になって支援活動ができたということもありましたし日本人のボランティアさんがそれぞれ避難所に避難をした時に外国人がいますよとかこんなことされていますよとかいろんな情報を教えてくれたりしたということがあったので日常がとても大事なんだなということをしごく実感したところです。

私たちは、これまで外国の方に災害が起きた時にメールを流してお知らせしますよということを言っていましたが、結局 300 人くらいの登録で終わっていました。先ほど熊本には 5030 人いると言ったのでその何十分の一でしかないくらいの登録しかありませんでした。今回この災害を体験してやはり一人も取り残さない社会にしたい、情報だけでもきちんと届けてあげたいということで、今、クレアのほうから助成金をいただいて外国人のデータベースの構築を行っています。これはもともと熊本市の方から外国人のデータをいただいて、それを災害に活用するというところでそのデータをもとに私たちはこの地区には外国人が何人住んでいる、国籍はどういったところの方が多い。在留資格はどういった資格を持っているかということ进行分析していました。今回、地震の時にここにはこれくらい外国の人が住んでいるというような情報をもとに活動しました。ただ、情報が必要な外国の人にどれだけ、有益な情報を届けられたのか正直不明です。災害多言語支援センターを立ち上げて情報をホームページやフェイスブック、各避難所に提供しました。が、受け取る側にもこれが有益な情報だと分からないと見ないかもしれないし受け取らないかもしれないし、本当に必要な人に必要な情報が届いたのかというのが全く見えない。おそらく届いていないところも多いんだろうなというふうに思っています。今回、せっかく熊本市からそういった情報をいただいているので、私たちのほうでもさらに、名前やメールアドレスなど詳細な情報を収集し、登録して災害時には一斉に配信ができるような仕組みを作っています。私たちが日頃からつながっている外国人のコミュニティとか日本語クラブで日本語を勉強している外国の方とかいろんな方たちにこういったことで災害時にメールを一斉配信するのでメールアドレスの登録をしませんかということで今色々な所に呼びかけてメール情報を集めているところです。それができると一斉送信で開いたか開かないかということでまず安否確認だけはできます。さらに、直接、外国の方から個人的にわからないことなどの質問が返ってくるということで個々に対応ができるということも可能になってくるかなと思っています。ただそれに合わせて私たちも体制を整えていかないといけないのでそれに対応できる人材の育成、それが災害ボランティアの方だったりになってくるのではないかなと思っています。今それをやっているところです。以上で報告を終わりたいと思います。ありがとうございました。

楠本

ありがとうございました。本日は、三重県で外国人支援あるいは多文化共生の活動をされている方々にも来ていただいています。多文化共生ネットワークエスペランサの青木幸枝さん、何かご感想や日ごろの活動から感じ取られるような部分があればお願いします。

感想など-1 (青木)

多文化共生ネットワークエスペランサの青木と申します。普段やっていることは外国につながる子どもたちの家庭、食べ物がない、生活が苦しいという方に食べ物を配ったり、それだけでは済まないのいろいろな支援活動をしています。お話を聞いて普段からの備えというものが大事なんだなと感じました。東日本大震災の時にこんなことがありました。ちょうど起こった日が私たちが食べ物を支援する日で、外国人もいろいろな人が集まっている中で地震の情報が入りました。支援活動をしている千里ヶ丘地区というのは津市の北部にあって、そこは外国人の人が多くいんですが、そこから離れて家を買ってひとりポツンと海辺に住んでいる人がいたんですね。その人のことが心配で電話をかけたら、その人の話では、津波のことを警告する放送が鳴りまして、その方は多少の日本語がわかるんですが、海がナントカとか波がナントカと言っている、大変なこと

が起きているらしい、海に見に行ったら分かるだろうからと海に見に行ったと言うんですね。この辺りは内海ですので大きな津波は来なかったのですが、何事もなかったのではよかったですが、外海だと危なかったかもしれない。近所の人に聞ける環境ができていれば「あれ何？」と聞けるんですね。通訳の体制、コネクトの体制を整えるということが非常に大切です。日本に住んでいる人だったら整った通訳じゃなくても簡単な日本語なら分かるから、その人の使える語彙を使って伝えれば何とかできます。私も英語全然だし、ポルトガル語も全然だけれど、支援に必要な会話はできていますので、整った通訳じゃなくても支援はできるんだよということを広めていかないといけないと最近よく感じます。例えばある人が病気になって、私は通訳できないのに病院へ付いていくことがあるんです。病院の方は「えっ通訳さんじゃないんですか？じゃあ何で付いてきたんですか？」ということで、通訳じゃなかったら必要ないというような感覚をお持ちの方とても多いのですが、そうではなくて、言葉だけじゃなくてサポートすることは一杯あって、ただ付いていてもらうだけでも安心できるんだよということを広めていかないといけないと思いました。ありがとうございました。

楠本

フードバンク多文化みえから中村博俊さんにもお越し頂いているので、よろしければ奥様にも普段ご経験されたことなどご発言いただければと思います。

感想など-2（中村①）

私の妻も簡単な日本語はわかりますけれど、確実なものはわからないので、津波の警告も「海へ行くな」というような簡単な日本語の使い方にならないと危険です。津波が来ますではわからない。何か起こった場合にも避難所等の掲示板で全部説明しようと思うとなかなか難しいと思うんですよね。説明するときに細かい部分を説明したり、説明する前にアレコレ言うと怖さが分からない。これは日本人でもそうじゃないかと思えます。

感想など-3（中村②）

地震だけでなく台風などでもライトとか準備が一番大事だと思う。でも、何をしないといけないかわからないから不安。避難場所がありますけどあまりわからない場所。どの時間に行けばいいのかもわからないので。外国人は自分がここにいるても大丈夫か電話して聞きます。大丈夫？危ない？地震は近いですか？と電話するんです。



感想など-2（中村①）

熊本などは原発があったりすると逃げるのも逃げにくいんじゃないかと。

勝谷

デマも飛び交うけれども心配で津波が来たらどうなるんだろうとかいう話はすごくあります。皆もすごく心配しているんだけどまず今何が起きているかを知りたいというのが一番多かったんですよね。原発がどうか津波がどうかというのは置いておいて今の状態はどうか？というのや、今後の余震に気を付けてくださいまだ揺れが続きますとか地震というものは想定できないんだけど、外国の人はじゃあどうすればいいの？とハッキリしない答えがストレスに感じていると思いました。私たちも話を聞いてあげることくらいしかどうすることもできなくて、終わるの？終わらないの？じゃあいつになったら揺れが収まるの？といったことがあります。どのくらい経ったらまた揺れるのとか3回も揺れが来たから次は大きいかな？とか分からないでもまだ揺れるという予報があるよとしか言えないんですよね。来月は終わる？再来月は終わる？と聞くんだけどわからないのでその状態がストレスになっているように感じましたね。言葉も日ごろ日本語が話せる人がいるんだけど地震の直後は精神状態からか全く日本人が言っていることは分からなくなったと言っていました。

楠本

災害時にマスコミが多言語で対応するというのは考えにくいので、外国人に情報を伝える有力な手段として、例えば防災メールだとか情報をメールで伝えるということが非常に有力なのではないかと思うんです。熊本ではデータベース化をされているということですのでけれども目標としては外国人住民全員のデータベース化というものを目指しておられるんですか？

勝谷

そうです。基本的には5030人全員に5030人のデータはありますけれども5030人分のお名前を埋めるのとメールアドレスは頂きたいというのがあるんですけど、メールを使っていらない方もいるし、そういったことを望まないという方もいらっしゃると思うので少なくとも全員になんらかの形で伝わるようにしたいなと思って当面の目標は半分くらいからかなと

楠本

メールだと車中泊の人にも情報がいきますね。

勝谷

そうです。今どうしてる？ということなどもわかります。

楠本

避難所に来ていなくてもいいですしね。津市も多言語版の防災情報メールを立ち上げているんですけど、外国人住民は津市だと約7600人くらいなんですけれども、その内560~570くらいの登録者がいます。10分の1弱8%くらいでしょうか。これが半分、半分までいなくても3分の1程度30%くらいまでいくと、1人の方に伝わればその知り合いの人にも伝わると思うので、かなり有力な手段になると思うんです。

勝谷

5030 人の中でも家族関係があったりして子どもさんなどを年齢で削除していくと 4000 強くらいです。

楠本

世帯の中で誰か登録していればその世帯はカバーできるし、その人たちとつながっている人たちもカバーできるとなると非常に有力ですね。

勝谷

そうですね。今回は個別にということでデータベースの作業をやっているんですけども熊本地震の時はそれぞれのコミュニティのリーダーですとかキーパーソンに流してその人が自分たちのコミュニティに流してくれたということがありましたのでそれでも 1000~1500 くらいには届いたと思うんですけどコミュニティに所属をされていない方ですとか単身で来られている方とかに届けるにはデータベースを作っていないかと思っています。

楠本

日本人に比べて外国人には避難所に行きづらいという思いがある。そうすると車中泊が増える。車中泊ではメールの方が届きやすいですね。もう一つ手元にお配りしている資料ですが津市の避難所運営マニュアルの概要版というものがあまして、避難所運営でどんな組織を立ち上げないといけないかという中に、外国人対応をする班を作るということになっているわけです。例えば資料の 1 頁目、右上のところですが組織図として会長とか副会長とかを選出するらしいですが、その一番右端に外国人支援班というのがあって、これが外国人被災者への対応をすることになっている。これは津市だけではなくて三重県の避難所マニュアルの策定の手引きを見ても、やはり外国人対応の班をつくる、あるいは外国人のニーズを吸い上げるようなスタッフを避難所組織の中に選任するようにマニュアルではなっています。今日のワークショップのテーマも日本人の被災者と外国人の被災者が協働して避難所を運営するためにはどういう条件が必要かということですが、避難所運営にあたるスタッフの中に外国人の被災者が入ってもらえるような条件を整えていくということが必要になると思います。熊本だとだいたい避難所は 1 週間くらいでしたか？

勝谷

国際交流会館は 2 週間で熊本大学などは長くて 5 月末くらいまで開いていました。

楠本

三重県の場合は上水道の復旧がかなり遅れるのではないかと予測されていて、ということは避難所を長い間開設しておかないといけない可能性がある。そうすると半月とかひと月の話しではなく、東日本の例のように長い間避難所で暮らさなければいけないことになりかねないんですね。災害が起こった最初の頃は「災害ユートピア」というものがあるらしくて、「みんな協力しまし

よう！」「日本人も外国人も皆協力し合って乗り越えていきましょう！」という雰囲気がつくられるらしいのですが、これが月単位になると災害ユートピアもずっとは続きませんので、一緒に運営していくという基礎的な条件について考えておかないといけない。そのためには、先ほどキーパーソンになる人に情報がいけばということだったんですけど、避難所の運営でもイニシアティブを取ってくれるような外国人のキーパーソンに協力してもらって、その人から地域の外国人につながっていくということもあるかと思います。

感想など-2（中村①）

やっぱりその市に長く住んでいる人ですよ。安定して住んでいるような人に頼るしかないと思うんですよ。

感想など-1（青木）

外国につながる人も世代交代しています。最初の頃の人たちは日本語がよくわからないけれどもその子どもたちは日本で生まれて日本の文化を吸収し母国を知らないような世代が保護者になりつつあります。そういう世代の人が良いと思うんです。ポルトガル語で書くことはできないけれどしゃべることができるという成人を過ぎた子もいますよね。その子たちと親たちの世代をつなげるといいのかなと思います。

楠本

そういう意味では世代を超えて三重県に住んでいるという人を知っていれば強みでもあるわけですね。

感想など-2（中村①）

日系の方はそうですが、ベトナムの方などは実習生が多くて滞在期間が2年とか3年とかになるのでなかなか難しいんじゃないか。企業単位で協力してとは言うんですが忙しいなどでなかなか難しい。実習生の場合、3年で帰るとかだから難しいですね。

楠本

東日本大震災の際には、日本語教室関係者のネットワークが有効だったというレポートがあります。日本語教室に来ておられる人は語学習得だけでなく、横のつながりもできると思うのですがいかがですか。



土井

日本語教室もいろんな地域の中でどちらかというと都市型の場合はボランティアさんもその地域の方じゃないことが多く、遠くから着て勉強したら帰る。お互いに連絡先とかも知らない。逆に言うと普段教室以外で会うこともないし、ある意味教室の活動だけでの関係性という場合もあるので災害時に助け合うということは難しい。阪神大震災や宮城県の場合で住民の人たちの居場所のようなどころになっているような教室だと、お互いの家族構成から知っているというようなところもあってそういったところは日本語のボランティアさんがあそこにいたよとかこの人はこっちにいたよとかいろんなことを紹介してくれて、もしよかったら家に連れて行こうか？なんということもあったりするので日本語教室があればいいというのではなくてどういう教室かにもよって変わってくるのかなと思います。

楠本

東日本大震災でうまく機能したものが三重県で同じように機能するとも限らない？

土井

そうですね。そういうふうに機能させるには日本語教室のあり方を、日本語を教えてサヨウナラではない教室づくりにしていかないと難しいかなと思います。

勝谷

もちろんコミュニティとつながるキーパーソンがいて何とかしてくれるんですけど結局それぞれの地域の普段生活している避難所に避難しているんですね。ただ例外は留学生は所属する日本語学校とか大学に避難するので普通の公民館のようなどころにはあまり避難しなかったんです。よく知っているところや先生を頼りに避難する。それ以外で地域に避難していた外国の人たちはそれまで日常の関係がない中でいきなり外国の人で何かやってと言われてもそれは到底できないし仕組みもわかっていないと思うんですよね。だから私たちの方からも地域の避難訓練とかに出て行ってもらって各地域に先ほど言われたもう少し地域に住んでいる人たちでお互いに助け合おうという形の交流をしようという日本語教室やクラスを設けていく熊本地震の時には地区の日本語教室が2つくらいあるんですけどその生徒さんの方がすごく揺れて家が壊れているんですが私はどうしたらいいですか？というようなメールが来てボランティアさんがあなたの家はここだからちょっと行ったところに学校があるからそこに行って避難しなさいと言われて避難したとかそういったこともあるので日本語の教室にどういった役割を持たせるかというのにもよると思うんですが日ごろの地域づくりというのは大事なかと。

土井

例えば一つの教室だとラインでボランティアさんがグループを作られて来週はお休みねとか今日は台風が凄いいからといった連絡を普段からされていて災害時もここはそれで連絡が取れたようですし、キーパーソンは本当にいうのは簡単なんですけれど日本人がこの人キーパーソンだなどと思っても実はその国のコミュニティの中ではそうでもないということもあります。一つの国の中でもコミュニティはいくつも別れていて、例えば通っている教会が違うとか宗教が違うと

一緒にはならないということが結構あったりするのでなかなか難しい。栃木県国際交流協会はそのような人選をよくした上でキーパーソンを募って SNS を使って、こっちは LINE を使っているとか中国の方は WeChat とかいろいろあるんです。それを協会では使い分けをやらないで協会をお願いしている外国人のキーパーソンにメールで情報を流す。そこからはそれぞれ配信していただくという形にしている。確か先月電話で聞いた時には 15 か国 17 人が今登録していて数を増やすことが目的ではなくてよくよく人選をして、ただ災害時だけだと正直普段やることが無くなってしまって、いつ起こるかもわからない災害のためだけには登録もしないので普段からいろんな情報をそこに流しながら災害時にも使うように進められています。

楠本

災害の時にだけ役に立つというのでは確かになかなか登録しないですね。

勝谷

コミュニティって意外と役割などがコミュニティの中で決まっていたりするので、今年は私がリーダーになったとか。ありますよね？だからその辺をメモしておくとその人に連絡すると全員にいくとかいうのはあるかなと。避難所がどういう機能を持っているのかわからないとかいう人たちに避難所で役割というのはちょっと厳しく難しいかなと思います。今回の熊本地震もすごく上手くいっていた避難所と全然上手くいかなかった避難所それぞれでそのエリアの昔からある家や自治会長さんがしっかりしているエリアはあなたはこの当番、あなたはこれの当番ね、これは話し合っただけで決めてねなどある程度リーダーシップを発揮してくれている避難所は上手くいっていて、そうじゃない避難所は人が多すぎていろんなところから来ていたりもして手が付けられないということもあったんでしょうけれどバラバラで何も出来ていないそういうところは全て行政が悪い、行政がもっと来てアレをしろコレをしろと行政との関係も悪くなっていた避難所もありました。そこに翻弄される外国人、自分たちは居ちゃいけないんじゃないか？とか思ったりする方もいました。

感想など-2 (中村①)

日本人の人で自分は自治会員だけど何か訓練しても自治会員だから情報がもらえるとか、自治会員だからという思いがあるんですね。だから、自治会員を脱退したヤツはというようなニュアンスがあったりもする。それが外国人となったりすると、自治会費も払ってないしというような思いがあっても…。

感想など-1 (青木)

それはよく聞きます。自治会費を払っている人だけが自治会員だと。ある地区でとても大変な家があって最後は水まで運んだような家があるんですが、その自治会の人は私たちの地区には貧困家庭はないと言い切ったというのを間接的に聞きました。そこは自治会費を払っていないのでその地区には入っていないということなのかなと思いました。よく聞くことですね。

土井

東日本大震災で被災した地区の自治会長さんが、今後どう運営していけばいいか会議でおっしゃられたことでとても印象的だったのが、先ほど楠本先生がおっしゃられた災害ユートピアということになるのかも知れないですけど、その地区の避難所でも苦情が出始めたのは2週間以上経ってからだそうです。どういう苦情かというと、交通がまだまだ直ってなかったので今でいう帰宅困難者という関東などから仕事で来られた方がたくさん避難されていたんですね。その方々が最初はみんな助かって良かったねと言っていたんですけど、その内「この人たちいつまでここに居るの？」という話になってきて、要は地元のみなさんがそれまで自治会費を貯めながら準備してきた備蓄品とかを帰宅困難者になった人たちが食べたり使ったりすることに対してちょっとくらいはいいかなと思っていただけで、全部無くなったらとどうするの？ということで自治会員さんから苦情が来たと。いつまであの人たちは居るの？と日本人同士でもです。なぜかと考えるとやはり地域の自主防災というのは地域の住民のためにやっていると思ってやってきたからそうでない人が来た時に何であいつらのまで、というふうに思ってしまったんだろうと。考え方を改めて地域防災というのは、たまたま運悪くその地域にいた時にその地域で被災した人、もしくはその地域に逃げてきた人を守るためにやるんだという考え方でいたら何でこの人までという考え方にはならないんじゃないかと会議でおっしゃって、なので今ほとんどの援助は私たちが私たちのためにお互い共助でと言っていると思うんですね。そこの意識を変えていくというのは今いろんな人にそういう意識が溶け込んで自主防災をやっているようなのでそれが広がるにはちょっと時間がかかるかなと思います。ですので、さっきおっしゃったように決して外国人だからということでもないのかなと思います。

感想など-2 (中村①)

外国人なのになんで日本にいるんだというところから変えないと、日本が必要として来てくれた人たちなんですよ。日本を同じように支える人たちなんですよというところからやっていかないと通じないのかなと思います。

勝谷

この間も、技能実習生がすごく増えていて技能実習生はまだ所属があるのでいいのかもしれないですけど技能実習生を受け入れるにあたってその国のことをまず受け入れる側も知らないというところから上手いかなというところで受入側に対しても勉強をしたり研修を受けるような取り組みがあるんですけどそれと比べて日本の生活習慣も何も知らない人たちを受け入れて郷にいては郷に従え的な感じで地域に住んでいるにもかかわらず日本人じゃないなというような思いが出てくるというのは本当にいろんなことを知らないからだと思うんですね。年配の人は難しいかもしれないけれど若いこれからの世代の人たちにはそういうことが必要なんじゃないかなと。

楠本

防災にしても避難所運営にしても多文化共生の一環なんですよ。多文化共生がベースにならないと防災についても災害の時に短期間とはちがって長期化してくると本当の意味での共生の関係が備わってないと難しいですね。

土井

今回の災害もそこで問題が起こるわけではなくて本当はもともと普段からあるものが目に見えやすくなるだけなんです。外国人だって災害になってから突然日本語がわからなくなるわけじゃないんです。普段もわかっていなかったのに、そんなに困らないからまあいいやということにしていた。でも災害が起きて、これは日本語ができないと本当に困ったなということになるだけで、日ごろからどうすべきだったかな？ということが改めてわかるんです。

勝谷

私たちが避難所をやっていた2週間くらいは本当にこれが理想の多文化共生社会だと思うような皆が助け合って素晴らしい環境でした。日本人の小さい子どもさんを外国の方が昼間抱っこしたり一緒に遊んであげたりお手伝いをする。炊き出しをしてくれたから後片付けは私がするわと外国の避難者の人が皿洗いをする誰かのために何かを持って行く本当に助け合って素晴らしいと思うような理想の共生を垣間見た感じでした。ただ、いろんな事例から長くなるとストレスからかいろいろ出てくるというのは聞いてはいたので私たちは可能な人数だったので外国人全員のヒアリングを行って次のステップに進めるようにしていました。だから、4月末で一旦避難所を停止させて何かの事情がある人は残ってもいいよというようにしていました。なので、トラブルがうちで起きることはなかったんですが、災害の規模によってはそうは言われてられないので軽く2カ月3カ月半年、仮設に入って2年ということももちろんあり得るし避難所での2か月目3か月目はかなり苦しい、運営スタッフも疲れてくるのですごい状態になると思いますね。今回私たちも何かあったら呼んでくださいねという段階で中国の方だったけれども夜中に具合が悪くて薬をもらいに行ったらその医務室というか担当の人が寝ていた何か言ったけれど起きないこれはけしからん！ということでフェイスブックか何かに写真撮ってアップして揉めたというので行って話を聞いて、人間なんだから寝ますよ！あなたも寝るでしょ？とちゃんとその人と同じ国の方が母語で説明をすると日本人が中国語で説明をするのではなくて中国ルーツや中国系の方が中国語で説明することで納得してそうだよね悪かったとなったことがあったんですけど、やっぱりその人は生活保護を受けていて1日避難所にいるわけです。昼間寝てないとか夜眠れない人が一杯いる中でそこで市役所の人間だとかが寝ているのが許せないというストレスがあったと思うんですけどそういうことが山のようにあってその都度話をしに行くしかない。そういう相談員じゃないけれどそういう人と数多くつながっているかどうかがトラブルを解決していくには必要な。地域に普通に済んでいる人たちが誰かとつながろうと思ってやるにはかなり無理があるし、そういうところを協会などが呼び掛けてお互いに顔見知りになせるとかがいいのかなと。

楠本

予定の時間を少し過ぎましたが今日はありがとうございました。

【受入図書一覧】

本研究所で2017年6月以降に受け入れた図書は次の通りです。

登録No.	書名	ISBN/ISSN
7007316	熊本地震と震災復興	9784908313196
7007317	災害時のメンタルヘルス	9784260024358
7007318	シミュレーションで学ぶ避難所の立ち上げから管理運営 HAPPY	9784908167058
7007319	地域と住民 第1号(通巻35号) 2017年5月	0288-4917
7007320	災害看護学・国際看護学	9784595314810
7007321	災害現場でのトリアージと応急処置 : DVD+BOOK	9784818019997
7007322	看護の統合と実践③ 災害看護	9784840457972
7007323	消費者物価指数年報 平成28年 2016	9784822339418
7007324	労働力調査年報 平成28年 2016	9784822339432
7007325	地方財政白書 平成29年版(平成27年度決算)	9784865790740
7007326	中小企業白書 2017年版	9784865790801
7007327	男女共同参画白書 平成29年版	9784906955671
7007328	科学技術白書 平成29年版	9784865790764
7007329	環境白書/循環型社会白書/生物多様性白書 平成29年版	9784865790795
7007330	公務員白書 平成29年版	9784865790788
7007331	番号法の逐条解説	9784641227187
7007332	個人情報保護法の逐条解説	9784641227088
7007333	元・国税調査官税理士が教える経理のためのマイナンバー実務がすべてわかる本	9784478068427
7007334	税理士事務所の個人情報保護・マイナンバー対応マニュアル	9784324102916
7007335	個人情報保護法・マイナンバー制度 : 法的リスク対策と取扱規程	9784539725405
7007336	特殊業種の節税と申告の虎の巻	9784865700121
7007337	自治体の実例でわかるマイナンバー条例対応の実務	9784313161573
7007338	どうなるどうする自治体マイナンバー対応	9784324100530
7007339	未来を拓くマイナンバー	9784502165412
7007340	地域に根ざした医療の創り方	9784776018308
7007341	地域包括ケアと福祉改革	9784326700981
7007342	退院支援ガイドブック	9784780911909
7007343	「脇役」たちがつないだ震災医療	9784902968385
7007344	地域包括ケアシステムのサイエンス	9784789476119
7007345	地方交付税制度解説 平成29年度:単位費用篇	***
7007346	地方公務員給与の実態 平成28年	***
7007347	補助金総覧 平成29年度	9784931259119
7007348	県民経済計算年報 平成29年版	9784904208557

7007349	防災白書 平成 29 年版	9784865790948
7007350	観光白書 平成 29 年版	9784907343118
7007351	国土交通白書 2017	9784865790863
7007352	通商白書 2017	9784906955749
7007353	子ども・若者白書 平成 29 年版	9784865790917
7007354	経済財政白書 平成 29 年版	9784865790979
7007355	レジャー白書 2017	9784820120698
7007356	警察白書 平成 29 年版	9784865790887
7007357	保育白書 2017	9784894642492
7007358	子ども白書 2017	9784780716382
7007359	女性白書 2017	9784593580422
7007388	災害ユートピア	9784750510231
7007389	検証：東日本大震災の流言・デマ	9784334036218
7007390	預貯金へのマイナンバー付番 Q&A	9784828306834
7007391	Q&A マイナンバーの本人確認：事業者・税理士の疑問を解決！	9784433632069
7007392	外国人はなぜ消防士になれないか：公的な国籍差別の撤廃に向けて	9784803803426
7007393	ワンオペ育児：わかってほしい休めない日常	9784620324463
7007394	無料低額宿泊所の研究：貧困ビジネスから社会福祉事業へ	9784750343112
7007395	高齢化への人類の挑戦：国連・高齢化国際行動計画 2002	489491056X
7007396	プラクティス労働法	9784797224511
7007397	人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか	9784766424072
7007398	コンビニの秘密便利で快適な暮らしの裏で	***
7007399	双子の遺伝子	9784478022931
7007400	責任能力を争う刑事弁護	9784877985530
7007401	法学入門	9784641112834
7007402	講座労働法の再生 第 4 巻 人格・平等・家族責任	9784535065147
7007403	講座労働法の再生 第 5 巻 労使関係法の理論課題	9784535065154
7007404	健康格差社会への処方箋	9784260028813
7007405	図解「日本の平均」なんでも事典	9784837985044

編集後記

今年度最初の地研通信は、130・131の合併号でお届けします。2018年度の研究員紹介の他、昨年度に開催されました第56回地域問題研究交流集会「大規模災害時に外国人被災者と日本人被災者が協働して避難所を運営するための基礎的条件について」の内容を掲載しています。ぜひご一読ください。

(AK)